

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社ミロク情報サービス

(941146)

目 次

頁

第31期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	60
第6 【提出会社の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHŌ SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361—6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361—6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,660,157	9,208,021	9,224,185	17,264,455	18,590,250
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	187,033	281,531	125,125	△229,253	428,047
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	61,415	168,746	27,153	△182,039	211,208
純資産額 (千円)	8,978,724	8,392,192	8,026,353	8,520,468	8,526,625
総資産額 (千円)	18,098,935	19,518,595	15,313,137	18,240,830	20,788,433
1株当たり純資産額 (円)	283.05	259.15	247.34	268.43	261.37
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株当 たり当期純損失(△) (円)	1.94	5.31	0.84	△5.74	6.63
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	1.83	5.06	0.81	—	6.32
自己資本比率 (%)	49.6	42.2	52.1	46.7	40.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	37,010	1,374,283	△195,717	311,940	682,974
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△139,716	△463,660	500,005	660,351	△1,071,533
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△629,275	△113,418	△400,992	△1,015,492	451,783
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,684,628	4,170,613	3,339,929	3,373,409	3,436,634
従業員数 (名)	980	1,031	1,028	988	1,022

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,793,950	8,036,015	7,991,929	15,229,589	16,001,310
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	194,611	224,475	154,888	△242,838	262,072
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	102,661	94,314	73,205	△341,273	77,920
資本金 (千円)	3,188,176	3,196,272	3,198,176	3,191,326	3,196,272
発行済株式総数 (株)	34,332,286	34,401,286	34,602,286	34,353,286	34,401,286
純資産額 (千円)	9,259,900	8,241,766	7,973,652	8,599,665	8,329,516
総資産額 (千円)	16,634,438	15,152,022	14,692,876	15,463,083	15,796,842
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12	12
自己資本比率 (%)	55.7	54.4	54.3	55.6	52.7
従業員数 (名)	818	805	801	815	788

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）、子会社6社、関連会社1社により構成されており、ソフトウェア関連事業、経営支援サービス事業を主たる事業としております。

当中間連結会計期間における、主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ソフトウェア関連事業>

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

<経営支援サービス事業>

平成19年9月に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスは、保有株式の売却により連結の範囲から除外しております。これに伴い、経営支援サービス事業は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ガリアプラスは保有株式を売却したため連結の範囲から除外いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア関連事業	1,017
経営支援サービス事業	11
合計	1,028

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	801
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした国際金融市場の混乱や原油価格の高騰などの不安要素はあるものの、高水準の企業収益を背景とした継続的な設備投資や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな成長軌道を維持しております。また、当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業の情報化投資、ソフトウェア投資の緩やかな拡大により全体として好調に推移しております。このような経営環境の下、当社グループは会計事務所マーケットに対して“顧客への深耕”を合言葉に、“電子申告の普及促進”と“ネットワークセキュリティ・IT統制”を機軸としたソリューションの提供に注力しております。

昨今、業界を問わず個人情報の漏洩事件・事故が多発するなか、会計事務所業界においては顧問先企業の重要な情報を守るための万全なセキュリティ対策を講じ、さらに国策である電子申告を積極的に推進する先進的な事務所経営が求められております。当社は全国各地にて電子申告セミナーや内部統制・セキュリティセミナーを開催して電子申告・納税の必要性和セキュリティ対策の重要性を啓蒙し、事務所経営基盤の強化を支援する各種ソリューションの提供を積極的に展開しております。

一方、企業マーケットにおいては、平成20年4月1日以降開始する事業年度から、いわゆる「日本版SOX法」が適用されるため、上場企業においては内部統制システムの構築が急務になっております。また、昨年、「労働時間等設定改善法」が施行され、従業員の労働環境の改善に向けた適正な労務管理体制への関心も高まりつつあります。当社は企業経営者の関心の高いテーマに焦点を当てた各種セミナーを全国で開催し、そのソリューションとなる中堅企業向けERPシステム『Galileopt (ガリレオプト)』や中小企業向けの『MJSLINK ADシリーズ』の拡販に注力いたしました。

また、平成19年度の税制改正における減価償却制度の改正に伴い、TVS（会計事務所向けトータル・バリューサービス）及び企業向けのソフトウェア運用支援サービスの契約促進を行ったことにより、安定収益となるサービス収入が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は当初計画を上回りましたが、当中間連結会計期間より従来の出荷基準から製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に会計処理を変更したこと等により、売上高92億24百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益1億9百万円（同62.6%減）、経常利益1億25百万円（同55.6%減）、中間純利益27百万円（同83.9%減）となりました。

なお、上記の通り、当中間連結会計期間における会計処理方法の変更による業績への影響は、売上高が3億25百万円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が2億87百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間の四半期別推移に関しましては、上記会計処理方法の変更により、第1四半期の業績が悪化いたしました。第2四半期の業績において大きく改善しております。

(当中間連結会計期間の業績の推移)

	第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	第2四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
売上高	4,006	5,218	9,224
営業損益	△430	539	109
経常損益	△425	550	125
当期純損益	△479	506	27

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア関連事業

業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスからなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売とそれに付随する関連サービス売上は当初計画を上回りましたが、当中間連結会計期間より従来の出荷基準から製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に会計処理を変更したこと等により、売上高は、89億94百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億52百万円（同57.8%減）となりました。

②経営支援サービス事業

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス並びにFPコンサルティングサービス及び保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、株式会社ガリアプラス（保有株式の売却に伴い中間連結会計期間末において連結の範囲から除外）における金融関連サービスが売上に貢献したものの、貸倒引当金の計上等により黒字転換するに至らず、売上高は、2億81百万円（同49.9%増）と増加したものの、営業損失44百万円（前年同期は70百万円の営業損失）を計上することになりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ8億30百万円減少し、33億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1億95百万円の減少（前年同期は13億74百万円の増加）となりました。

これは主に減価償却費及び自社利用ソフトウェア償却額の合計額2億10百万円、売上債権の減少25億63百万円による収入要因はあったものの、仕入債務の減少20億37百万円、営業貸付金8億76百万円の増加等による支出要因によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは5億円の増加（前年同期は4億63百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億88百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5億66百万円等の収入はあったものの、有形・無形固定資産の取得による支出3億7百万円等による支出により一部相殺されたことによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4億円の減少（前年同期は1億13百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額3億81百万円、利息の支払額39百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア関連事業	5,781,030	97.0

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア	997,513	59.5
サプライ	133,896	107.6
その他商品	54,428	137.8
合計	1,185,838	64.4

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 経営支援サービス事業につきましては、仕入に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア	1,189,087	105.3
ソフトウェア	5,781,030	97.0
サプライ	304,832	84.8
保守	1,532,458	105.9
その他商品	184,444	105.0
計	8,991,855	99.1
経営支援サービス事業	232,330	173.3
合計	9,224,185	100.2

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社（連結財務諸表提出会社）で行っております。

当社はIT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務向けに特化した財務・給与・業務専用システムの開発を目的とした研究開発に取り組んでおります。

ハードウェアの研究開発はR&Dセンター・技術開発グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、システム開発第一グループ・第二グループ及びソフトウェアエンジニアリング第一グループ・第二グループにて行っております。

研究開発費の総額は、4億42百万円であり、すべてソフトウェア関連事業に係るものであります。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア及び通信技術の当社商製品への応用技術研究

<ソフトウェア>

- ① 会計事務所向け統合業務システム「ACELINK Naviシリーズ」の機能強化
- ② 企業向け統合業務システム「Galileopt（ガリレオプト）」、「MJSLINKシリーズ」の機能強化
- ③ 税制改正及び法改正に伴い、当社全製品のシステム改良
- ④ 先端ソフトウェア技術の調査及び当社商品の対応

なお、経営支援サービス事業につきましては、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,602,286	34,602,286	東京証券取引所 市場第二部	—
計	34,602,286	34,602,286	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,033(注)1	1,033(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,033,000(注)2	1,033,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成46年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使しなければならない。 2 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。 3 その他の条件は株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000(注)2	160,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使しなければならない。 2 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。 3 その他の条件は株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	201,000	34,602,286	1,904	3,198,176	1,703	3,013,389

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区新宿1丁目26番9号	11,357	32.8
是枝伸彦	東京都府中市	1,943	5.6
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区新橋6丁目1番11号	1,030	3.0
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	809	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	578	1.7
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	472	1.4
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	385	1.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
安河内 秀美	福岡県糟屋郡粕屋町	335	1.0
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神3丁目673番地	280	0.8
計	—	17,563	50.8

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,319千株 (6.7%) を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,319,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式32,066,500	64,133	—
単元未満株式	普通株式 216,786	—	—
発行済株式総数	34,602,286	—	—
総株主の議決権	—	64,133	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式498株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	2,319,000	—	2,319,000	6.7
計	—	2,319,000	—	2,319,000	6.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	340	320	334	331	325	301
最低 (円)	302	302	310	315	290	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2項第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,178,884		3,348,202		3,444,906		
2 受取手形及び売掛金	※2	4,780,094		2,879,382		5,471,034		
3 営業貸付金		1,376,460		—		2,318,166		
4 たな卸資産		355,757		321,157		335,701		
5 その他		702,525		764,069		710,841		
6 貸倒引当金		△88,292		△42,192		△126,008		
流動資産合計		11,305,429	57.9	7,270,620	47.5	12,154,643	58.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※1	2,372,560		2,399,276		2,370,513		
減価償却累計額		1,058,893	1,313,666	1,132,264	1,267,012	1,097,310	1,273,202	
(2)土地	※1		2,696,912		2,696,912		2,696,912	
(3)その他		1,463,444		1,309,414		1,416,570		
減価償却累計額		1,141,153	322,290	1,048,707	260,707	1,129,254	287,315	
有形固定資産合計			4,332,869		4,224,632		4,257,431	
2 無形固定資産								
(1)のれん			127,760		97,242		109,880	
(2)ソフトウェア			638,393		386,400		455,512	
(3)その他			541,473		721,314		684,206	
無形固定資産合計			1,307,627		1,204,957		1,249,599	
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券			1,489,037		1,187,147		1,649,442	
(2)敷金・保証金			512,198		535,523		511,031	
(3)その他			727,231		956,401		1,076,053	
(4)貸倒引当金			△155,798		△66,145		△109,767	
投資その他の資産 合計			2,572,669		2,612,927		3,126,759	
固定資産合計			8,213,165	42.1	8,042,517	52.5	8,633,789	41.5
資産合計			19,518,595	100.0	15,313,137	100.0	20,788,433	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1 買掛金		2,354,203		851,548		2,896,981		
2 短期借入金		4,260,000		1,900,000		4,610,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金		541,600		1,265,940		1,089,740		
4 未払法人税等		127,558		113,121		307,104		
5 前受収益		828,703		855,148		749,899		
6 賞与引当金		289,480		312,529		321,261		
7 返品調整引当金		—		21,480		29,413		
8 その他		1,272,821		1,038,171		1,186,922		
流動負債合計	9,674,367	49.6	6,357,938	41.5	11,191,322	53.8		
II 固定負債	※1							
1 長期借入金		1,208,975		791,715		832,285		
2 退職給付引当金		43,610		50,323		65,962		
3 役員退職慰労引当金		43,979		46,234		45,107		
4 負ののれん		115,445		10,424		95,668		
5 その他		40,025		30,147		31,461		
固定負債合計	1,452,036	7.4	928,845	6.1	1,070,484	5.2		
負債合計	11,126,403	57.0	7,286,784	47.6	12,261,807	59.0		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	3,196,272	16.4	3,198,176	20.9	3,196,272	15.4		
2 資本剰余金	3,011,692	15.4	3,013,389	19.7	3,011,686	14.5		
3 利益剰余金	2,819,866	14.5	2,506,830	16.4	2,859,684	13.7		
4 自己株式	△870,656	△4.5	△773,248	△5.1	△772,980	△3.7		
株主資本合計	8,157,174	41.8	7,945,147	51.9	8,294,662	39.9		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金	85,602	0.4	55,710	0.3	94,910	0.4		
2 繰延ヘッジ損益	△4,714	△0.0	△16,114	△0.1	△4,236	△0.0		
評価・換算差額等合計	80,888	0.4	39,596	0.2	90,674	0.4		
III 少数株主持分	154,129	0.8	41,609	0.3	141,288	0.7		
純資産合計	8,392,192	43.0	8,026,353	52.4	8,526,625	41.0		
負債純資産合計	19,518,595	100.0	15,313,137	100.0	20,788,433	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,208,021	100.0		9,224,185	100.0		18,590,250	100.0
II 売上原価			3,660,835	39.8		3,852,217	41.8		7,500,525	40.3
売上総利益			5,547,185	60.2		5,371,967	58.2		11,089,724	59.7
返品調整引当金 戻入額			—	—		29,413	0.3		—	—
返品調整引当金 繰入額			—	—		21,480	0.2		29,413	0.2
差引売上総利益			5,547,185	60.2		5,379,900	58.3		11,060,310	59.5
III 販売費及び一般管理 費										
1 販売促進費		366,292				291,059			722,124	
2 貸倒引当金繰入額		30,425				57,469			75,096	
3 給料手当		2,045,905				2,094,755			4,098,904	
4 賞与引当金繰入額		233,898				245,860			263,076	
5 その他		2,579,102	5,255,625	57.0	2,581,570	5,270,714	57.1	5,454,081	10,613,283	57.1
営業利益			291,560	3.2		109,186	1.2		447,027	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		374				2,389			1,886	
2 受取配当金		8,018				9,266			12,092	
3 受取保険配当金		8,294				10,038			8,294	
4 負ののれん償却額		19,776				19,776			39,553	
5 持分法による投資 利益		—				4,994			—	
6 雑収入		12,264	48,729	0.5	11,704	58,169	0.6	21,904	83,731	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		31,847				40,583			65,668	
2 持分法による投資 損失		24,309				—			27,314	
3 雑損失		2,601	58,757	0.6	1,646	42,230	0.4	9,729	102,711	0.6
経常利益			281,531	3.1		125,125	1.4		428,047	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			34,387			388		
2 関係会社株式売却益		1,254			224,784			1,254		
3 退職給付制度移行益		—			18,783			—		
4 貸倒引当金戻入益		—			11,585			1,550		
5 その他		40	1,294	0.0	—	289,540	3.1	719	3,912	0.0
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※1	—			15,165			—		
2 固定資産除却損	※2	7,004			4,288			11,458		
3 減損損失	※3	3,499			12,012			6,530		
4 投資有価証券評価損		2,565			161,007			2,565		
5 関係会社株式売却損		—			17,227			—		
6 貸倒引当金繰入額		200			—			349		
7 子会社事務所移転費用		5,429			3,754			5,429		
8 その他		291	18,990	0.2	2,700	216,155	2.3	291	26,625	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			263,836	2.9		198,510	2.2		405,334	2.2
法人税、住民税及び事業税		97,181			89,609			377,426		
法人税等調整額		23,951	121,132	1.3	94,255	183,864	2.0	△144,259	233,166	1.3
少数株主損失			26,042	△0.2		12,508	△0.1		39,041	△0.2
中間(当期)純利益			168,746	1.8		27,153	0.3		211,208	1.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,763	3,030,905	△870,603	8,358,391
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,946	4,929			9,875
剰余金の配当（注）			△380,897		△380,897
中間純利益			168,746		168,746
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,946	4,929	△211,038	△52	△201,216
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,692	2,819,866	△870,656	8,157,174

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	162,076	—	162,076	78,401	8,598,870
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					9,875
剰余金の配当（注）					△380,897
中間純利益					168,746
持分法の適用範囲の変動					1,112
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△76,474	△4,714	△81,188	75,727	△5,461
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△76,474	△4,714	△81,188	75,727	△206,677
平成18年9月30日 残高 (千円)	85,602	△4,714	80,888	154,129	8,392,192

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	2,859,684	△772,980	8,294,662
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,904	1,703			3,607
剰余金の配当			△384,991		△384,991
中間純利益			27,153		27,153
連結範囲の変動			4,985		4,985
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分			△1	31	30
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,904	1,703	△352,854	△268	△349,515
平成19年 9月 30日 残高 (千円)	3,198,176	3,013,389	2,506,830	△773,248	7,945,147

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年 3月 31日 残高 (千円)	94,910	△4,236	90,674	141,288	8,526,625
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,607
剰余金の配当					△384,991
中間純利益					27,153
連結範囲の変動					4,985
自己株式の取得					△300
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△39,199	△11,878	△51,078	△99,678	△150,756
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,199	△11,878	△51,078	△99,678	△500,272
平成19年 9月 30日 残高 (千円)	55,710	△16,114	39,596	41,609	8,026,353

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,763	3,030,905	△870,603	8,358,391
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,946	4,929			9,875
剰余金の配当（注）			△380,897		△380,897
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112
当期純利益			211,208		211,208
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		△5	△2,644	98,068	95,418
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,946	4,923	△171,220	97,622	△63,728
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	2,859,684	△772,980	8,294,662

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	162,076	—	162,076	78,401	8,598,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,875
剰余金の配当（注）					△380,897
持分法の適用範囲の変動					1,112
当期純利益					211,208
自己株式の取得					△445
自己株式の処分					95,418
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△67,165	△4,236	△71,401	62,886	△8,515
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△67,165	△4,236	△71,401	62,886	△72,244
平成19年3月31日 残高 (千円)	94,910	△4,236	90,674	141,288	8,526,625

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		263,836	198,510	405,334
2 減価償却費		109,911	149,327	275,402
3 自社利用ソフトウェ ア償却額		117,444	61,442	200,430
4 減損損失		3,499	12,012	6,530
5 のれん及び負ののれ ん償却額		△6,539	△1,163	△8,437
6 投資有価証券売却益		—	△34,387	△388
7 投資有価証券評価損		2,565	161,007	2,565
8 関係会社株式売却損 益		—	△207,556	△1,254
9 貸倒引当金の増減額		28,517	8,893	20,202
10 賞与引当金の増減額		△10,899	834	20,881
11 返品調整引当金の増 減額		—	△7,933	29,413
12 退職給付引当金の増 減額		5,074	△15,638	27,426
13 受取利息及び受取配 当金		△8,392	△11,655	△13,978
14 支払利息		31,847	40,583	65,668
15 持分法による投資損 益		24,309	△4,994	27,314
16 有形固定資産除売却 損		6,892	4,288	11,347
17 売上債権の増減額		84,800	2,563,693	△602,256
18 たな卸資産の増減額		169,629	173,728	283,918
19 仕入債務の増減額		602,319	△2,037,023	1,145,097
20 営業貸付金の増減額		△259,954	△876,384	△1,159,284
21 その他		303,680	△92,551	145,203
小計		1,468,542	85,033	881,136
22 法人税等の支払額		△94,259	△280,751	△198,161
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,374,283	△195,717	682,974

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△70,618	△85,323	△111,309
2 無形固定資産の取得 による支出		△79,704	△222,456	△186,158
3 無形固定資産の売却 による収入		—	456	—
4 投資有価証券の取得 による支出		△388,153	△1,913	△539,804
5 投資有価証券の売却 による収入		4,400	288,464	5,478
6 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入		61,701	—	61,701
7 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	566,749	—
8 子会社株式の取得に よる支出		—	△18,000	—
9 利息及び配当金の受 取額		10,092	11,655	15,678
10 その他		△1,378	△39,626	△317,120
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△463,660	500,005	△1,071,533

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		3,660,000	3,460,000	9,270,000
2 短期借入金返済に よる支出		△3,460,000	△3,570,000	△8,720,000
3 長期借入れによる収 入		500,000	460,000	950,000
4 長期借入金返済に よる支出		△413,718	△324,370	△692,268
5 社債の償還による支 出		△50,000	—	△50,000
6 株式の発行による収 入		9,454	3,477	9,454
7 少数株主からの払込 みによる収入		49,950	—	49,950
8 自己株式の処分によ る収入		—	30	95,418
9 自己株式の取得によ る支出		△52	△300	△445
10 配当金の支払額		△375,237	△381,203	△378,045
11 利息の支払額		△33,815	△39,882	△64,792
12 その他		—	△8,743	△17,486
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△113,418	△400,992	451,783
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		797,203	△96,704	63,224
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,373,409	3,436,634	3,373,409
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,170,613	3,339,929	3,436,634

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>(株)ガリアプラス</p> <p>リード(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>リード(株)</p> <p>なお、(株)ガリアプラスは、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、会社分割によりアットタックス(株)を設立しましたが、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>(株)ガリアプラス</p> <p>リード(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>(株)保険パートナーズジャパン</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、当中間連結会計期間より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)メディップスについては、同社株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、同社の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>(株)保険パートナーズジャパン</p> <p>なお、6月30日を中間決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、同社の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>(株)保険パートナーズジャパン</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)メディップスについては、同社株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ガリアプラスの決算日は2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ガリアプラスの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,104千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,302千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p>	<p>③ 返品調整引当金</p> <p>量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、従来、過去の返品率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上してはいましたが、前連結会計年度より過去の返品実績率により見積もった損失見込額を返品調整引当金として表示し、返品調整引当金繰入額を売上総利益から減算し差引売上総利益を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金</p> <p>量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、従来、過去の返品率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上してはいましたが、当連結会計年度より過去の返品実績率により見積もった損失見込額を返品調整引当金として表示し、返品調整引当金繰入額を売上総利益から減算し差引売上総利益を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の販売を行っていた子会社を当連結会計年度に親会社である当社が吸収合併し、当社ブランドの新製品を発売したことから、返品による損失の重要性が増したため、その内容を明確にするために行うものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上高及び売上総利益がそれぞれ29,413千円多く計上されております。</p> <p>なお、新製品の発売が下期であったことから、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当連結会計年度の方によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,242,777千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,389,573千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上については、従来、出荷基準によりおりましたが、当中間連結会計期間より製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、納入するシステムの高度化・複雑化により、製商品の出荷から付随する役務提供の完了までの期間が長期化する傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しに伴う業務管理システムの整備が完了したことから、より確実かつ適切に売上認識するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は325,180千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は287,039千円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これに伴う会計処理及び表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ無形固定資産の区分又は固定負債の区分に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺表示せずに無形固定資産の区分に「のれん」又は固定負債の区分に「負ののれん」として表示しております。</p> <p>これにより無形固定資産及び固定負債は、それぞれ115,445千円増加しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権(前中間連結会計期間末112,000千円)は、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ販売費及び一般管理費の区分又は営業外収益の区分に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺表示せずに販売費及び一般管理費の区分に「その他」又は営業外収益の区分に「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費及び営業外収益は、それぞれ12,554千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これに伴う会計処理及び表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ無形固定資産の区分又は固定負債の区分に表示しておりましたが、当連結会計年度から相殺表示せずに無形固定資産の区分に「のれん」又は固定負債の区分に「負ののれん」として表示しております。</p> <p>これにより無形固定資産及び固定負債は、それぞれ95,668千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ販売費及び一般管理費の区分又は営業外収益の区分に表示しておりましたが、当連結会計年度から相殺表示せずに販売費及び一般管理費の区分に「その他」又は営業外収益の区分に「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費及び営業外収益は、それぞれ29,068千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めておりました営業権償却額(前中間連結会計期間16,000千円)は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>		<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「減価償却費」に含めておりました営業権償却額(前連結会計年度32,000千円)は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました有形固定資産の「器具備品」(当中間連結会計期間末319,026千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間に新たに連結子会社となったリード㈱が保有する車両運搬具と共に、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「新株発行費」(当中間連結会計期間は「株式交付費」1,617千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア償却額」(前中間連結会計期間131,631千円)は、明瞭性の観点から当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益」(前中間連結会計期間△1,254千円)は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="210 307 568 340"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222,662千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="210 476 568 570"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,375千円</td> </tr> </table> <p>※2 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="210 788 568 821"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,123千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	222,662千円	一年以内返済予定長期借入金	12,500千円	長期借入金	59,375千円	受取手形	36,123千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="644 307 1002 401"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>272,322千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,164千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="644 476 1002 570"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>42,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46,875千円</td> </tr> </table> <p>※2 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="644 788 1002 821"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,445千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	272,322千円	土地	46,842千円	計	319,164千円	一年以内返済予定長期借入金	42,100千円	長期借入金	46,875千円	受取手形	3,445千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1078 307 1436 401"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>279,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,152千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1078 476 1436 570"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>59,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>61,125千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1078 788 1436 821"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,224千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	279,310千円	土地	46,842千円	計	326,152千円	一年以内返済予定長期借入金	59,300千円	長期借入金	61,125千円	受取手形	4,224千円
建物及び構築物	222,662千円																																	
一年以内返済予定長期借入金	12,500千円																																	
長期借入金	59,375千円																																	
受取手形	36,123千円																																	
建物及び構築物	272,322千円																																	
土地	46,842千円																																	
計	319,164千円																																	
一年以内返済予定長期借入金	42,100千円																																	
長期借入金	46,875千円																																	
受取手形	3,445千円																																	
建物及び構築物	279,310千円																																	
土地	46,842千円																																	
計	326,152千円																																	
一年以内返済予定長期借入金	59,300千円																																	
長期借入金	61,125千円																																	
受取手形	4,224千円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="215 294 550 425"> <tr><td>建物</td><td>133千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,759千円</td></tr> <tr><td>自社利用ソフトウェア</td><td>111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,004千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	建物	133千円	器具備品	6,759千円	自社利用ソフトウェア	111千円	計	7,004千円	<p>※1 前期損益修正損は、子会社における前期売上高修正額であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="652 294 987 393"> <tr><td>建物</td><td>156千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,288千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	建物	156千円	器具備品	4,131千円	計	4,288千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1090 294 1425 425"> <tr><td>建物</td><td>133千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>11,213千円</td></tr> <tr><td>自社利用ソフトウェア</td><td>111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,458千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	建物	133千円	器具備品	11,213千円	自社利用ソフトウェア	111千円	計	11,458千円														
建物	133千円																																					
器具備品	6,759千円																																					
自社利用ソフトウェア	111千円																																					
計	7,004千円																																					
建物	156千円																																					
器具備品	4,131千円																																					
計	4,288千円																																					
建物	133千円																																					
器具備品	11,213千円																																					
自社利用ソフトウェア	111千円																																					
計	11,458千円																																					
<table border="1" data-bbox="153 554 577 853"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>中国圏支社 (広島県広島市)</td><td>営業拠点</td><td>器具備品</td><td>1,429</td></tr> <tr><td>東京都新宿区 他</td><td>電話加入 権(休止 分)</td><td>その他無 形固定資 産</td><td>2,070</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社 (広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	2,070	<table border="1" data-bbox="590 554 1015 853"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>近畿四国圏支 社(大阪市中 央区)他8支 社</td><td>営業拠点</td><td>建物及び 器具備品 等</td><td>10,623</td></tr> <tr><td>東京都新宿区 他</td><td>電話加入 権(休止 分)</td><td>その他無 形固定資 産</td><td>1,389</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	近畿四国圏支 社(大阪市中 央区)他8支 社	営業拠点	建物及び 器具備品 等	10,623	東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	1,389	<table border="1" data-bbox="1027 554 1455 853"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>中国圏支社 (広島県広島市)</td><td>営業拠点</td><td>器具備品</td><td>1,429</td></tr> <tr><td>東京都新宿区 他</td><td>電話加入 権(休止 分)</td><td>その他無 形固定資 産</td><td>5,101</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社 (広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	5,101
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
中国圏支社 (広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																			
東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	2,070																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
近畿四国圏支 社(大阪市中 央区)他8支 社	営業拠点	建物及び 器具備品 等	10,623																																			
東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	1,389																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
中国圏支社 (広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																			
東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	5,101																																			
<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="175 928 430 993"> <tr><td>器具備品</td><td>1,429千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,070千円</td></tr> </table> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	器具備品	1,429千円	無形固定資産	2,070千円	<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="614 906 869 1015"> <tr><td>建物</td><td>3,364千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,259千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,389千円</td></tr> </table> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	建物	3,364千円	器具備品	7,259千円	無形固定資産	1,389千円	<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="1050 906 1305 993"> <tr><td>器具備品</td><td>1,429千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,101千円</td></tr> </table> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	器具備品	1,429千円	無形固定資産	5,101千円																						
器具備品	1,429千円																																					
無形固定資産	2,070千円																																					
建物	3,364千円																																					
器具備品	7,259千円																																					
無形固定資産	1,389千円																																					
器具備品	1,429千円																																					
無形固定資産	5,101千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,353,286	48,000	—	34,401,286
合計	34,353,286	48,000	—	34,401,286
自己株式				
普通株式(注)2	2,611,866	150	—	2,612,016
合計	2,611,866	150	—	2,612,016

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加48,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380,897	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	34,401,286	201,000	—	34,602,286
合 計	34,401,286	201,000	—	34,602,286
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,318,650	944	96	2,319,498
合 計	2,318,650	944	96	2,319,498

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加201,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加944株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少96株は、買増請求に基づく払出によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	384,991	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	34,353,286	48,000	—	34,401,286
合 計	34,353,286	48,000	—	34,401,286
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650
合 計	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加48,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,284株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少294,500株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380,897	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	384,991	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,178,884千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 8,270$ 千円 現金及び現金同等物 <u>4,170,613千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,348,202千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 8,272$ 千円 現金及び現金同等物 <u>3,339,929千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,444,906千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 8,272$ 千円 現金及び現金同等物 <u>3,436,634千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、減損損失累計額相当額																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
器具備品	33,931	20,672	3,140	10,118	器具備品	56,485	7,234	—	49,251	器具備品	25,021	13,949	3,140	7,931																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,316千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,198千円</p>					1年以内	5,350千円	1年超	6,965千円	合計	12,316千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,169千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p>					1年以内	10,357千円	1年超	38,811千円	合計	49,169千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,187千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,256千円</p>					1年以内	3,627千円	1年超	5,560千円	合計	9,187千円
1年以内	5,350千円																															
1年超	6,965千円																															
合計	12,316千円																															
1年以内	10,357千円																															
1年超	38,811千円																															
合計	49,169千円																															
1年以内	3,627千円																															
1年超	5,560千円																															
合計	9,187千円																															
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,030千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,088千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					支払リース料	3,030千円	リース資産減損勘定の取崩額	942千円	減価償却費相当額	2,088千円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,082千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,140千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>					支払リース料	3,082千円	リース資産減損勘定の取崩額	942千円	減価償却費相当額	2,140千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,011千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,127千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>					支払リース料	6,011千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,884千円	減価償却費相当額	4,127千円
支払リース料	3,030千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	942千円																															
減価償却費相当額	2,088千円																															
支払リース料	3,082千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	942千円																															
減価償却費相当額	2,140千円																															
支払リース料	6,011千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	1,884千円																															
減価償却費相当額	4,127千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	550,325	695,901	145,576
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	550,325	695,901	145,576

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	755,855
その他	8,089
合計	763,944

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	446,149	539,849	93,700
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	446,149	539,849	93,700

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	610,345
その他	5,094
合計	615,439

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	551,486	710,222	158,735
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	551,486	710,222	158,735

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	906,922
その他	5,431
合計	912,354

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,073,925	134,095	9,208,021	—	9,208,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,172	53,761	54,934	(54,934)	—
計	9,075,098	187,857	9,262,955	(54,934)	9,208,021
営業費用	8,712,781	258,351	8,971,133	(54,672)	8,916,460
営業利益又は 営業損失(△)	362,316	△70,494	291,822	(261)	291,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して、事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、金融関連サービスを含む「経営支援サービス事業」を「ソフトウェア関連事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に開示するために行われたものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,599,648	60,509	8,660,157	—	8,660,157
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,731	52,578	55,310	(55,310)	—
計	8,602,379	113,088	8,715,467	(55,310)	8,660,157
営業費用	8,442,204	112,684	8,554,888	(65,737)	8,489,150
営業利益	160,175	403	160,579	10,427	171,006

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,162,745	101,710	17,264,455	—	17,264,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,463	109,988	113,452	(113,452)	—
計	17,166,209	211,698	17,377,907	(113,452)	17,264,455
営業費用	17,422,602	215,654	17,638,256	(134,432)	17,503,823
営業利益又は 営業損失(△)	△256,392	△3,955	△260,348	20,980	△239,368

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,991,855	232,330	9,224,185	—	9,224,185
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,221	49,180	51,401	(51,401)	—
計	8,994,076	281,510	9,275,586	(51,401)	9,224,185
営業費用	8,841,131	326,135	9,167,267	(52,268)	9,114,999
営業利益又は 営業損失(△)	152,944	△44,625	108,319	866	109,186

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については2,064千円、「経営支援サービス事業」については39千円それぞれ減少しております。

(2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上基準を変更しております。

これにより「ソフトウェア関連事業」の売上高は325,180千円、営業利益は287,039千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

(1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については2,301千円、「経営支援サービス事業」については1千円それぞれ減少しております。

(2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、前連結会計年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品損失見込額の処理方法を変更しておりますが、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、前中間連結会計期間における「ソフトウェア関連事業」の売上高及び営業費用は、変更後の方法によった場合に比べそれぞれ7,319千円少なく計上されております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,247,957	342,292	18,590,250	—	18,590,250
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,850	109,982	129,832	(129,832)	—
計	18,267,808	452,274	18,720,082	(129,832)	18,590,250
営業費用	17,728,081	545,053	18,273,135	(129,911)	18,143,223
営業利益又は 営業損失(△)	539,726	△92,778	446,947	79	447,027

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(事業区分の変更)

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して、事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、金融関連サービスを含む「経営支援サービス事業」を「ソフトウェア関連事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に開示するために行われたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。ただし、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品損失見込額の処理方法を変更しており、前連結会計年度におけるソフトウェア関連事業の売上高及び営業費用は、当連結会計年度の方法によった場合に比べ、それぞれ7,171千円少なく計上されております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,162,745	101,710	17,264,455	—	17,264,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,463	109,988	113,452	(113,452)	—
計	17,166,209	211,698	17,377,907	(113,452)	17,264,455
営業費用	17,422,602	215,654	17,638,256	(134,432)	17,503,823
営業利益又は 営業損失(△)	△256,392	△3,955	△260,348	20,980	△239,368

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 ㈱ミロク情報サービス(当社)

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

②被結合企業

名称 ㈱ミロクドットコム

事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理

名称 ㈱ミロク・ユニソフト

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱ミロクドットコム及び㈱ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年7月1日を合併期日として100%子会社である㈱ミロクドットコム及び㈱ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

親会社による100%子会社の吸収合併であるため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ①結合企業 : アットタックス㈱
- ②被結合企業 : ㈱ミロクシステムサポート
- ③対象となった事業 : @TAX事業
- ④事業の内容 : 会計ASPを利用した記帳代行・確定申告サービス

(2) 企業結合の法的形式

㈱ミロクシステムサポートを新設分割会社、アットタックス㈱を新設分割設立会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

アットタックス㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

100%子会社である㈱ミロクシステムサポートの主たる事業である人材派遣サービスへの経営資源の集中化を図り、グループ全体の経営効率を高めることを目的として、平成19年6月7日、会社分割によりアットタックス㈱を設立し、@TAX事業を移管いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

100%子会社における共通支配下の取引であるため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

- 名称 ㈱ミロク情報サービス（当社）
- 事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

②被結合企業

- 名称 ㈱ミロクドットコム
- 事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理
- 名称 ㈱ミロク・ユニソフト
- 事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱ミロクドットコム及び㈱ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年7月1日を合併期日として100%子会社である㈱ミロクドットコム及び㈱ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

親会社による100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	259円15銭	247円34銭	261円37銭
1株当たり中間純利益	5円31銭	0円84銭	6円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	5円06銭	0円81銭	6円32銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	168,746	27,153	211,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	168,746	27,153	211,208
普通株式の期中平均株式数(株)	31,764,359	32,181,433	31,841,746
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,585,276	1,341,151	1,577,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,390個 平成17年6月29日 2,705個	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,287個 平成17年6月29日 2,564個	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,334個 平成17年6月29日 2,611個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成19年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>①自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるためであります。</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得しうる株式の総数 120,000株</p> <p>④取得価額の総額 36,000千円</p> <p>⑤取得期間 平成19年11月22日から 平成19年12月21日まで</p> <p>⑥取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>取引先の倒産等について</p> <p>当社の連結子会社(株)ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」といいます。)の取引先である(株)NAJ(以下、「NAJ社」といいます。)は、平成19年5月31日、大阪地方裁判所に対し破産手続開始の申立てを行い、同申立ては受理されました。MSTは、当連結会計年度末において1,662,608千円のNAJ社に対する売掛金を計上しております。NAJ社との取引は、MSTの仕入先企業から直接NAJ社に対して納品する形態のものであったため、MSTは、販売先企業であるNAJ社から、商品にかかる検収通知書を受領したことを確認した上で、当連結会計年度末において仕入先企業2社に対する買掛金1,649,222千円、及び手数料相当額の売上高12,748千円をそれぞれ計上しております。</p> <p>その後、NAJ社の破産手続開始の申立てを機に商品の納品に関する疑義が生じたため、MSTは、NAJ社及び仕入先企業に対し納品の有無をあらためて確認した結果、納品の事実を確認するに至りませんでした。そのため、平成19年6月21日、MSTは、NAJ社及び仕入先企業に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。</p> <p>また、MSTは当連結会計年度末に、これと同様の取引について、NAJ社とは異なる販売先企業1社に対する売掛金316,865千円、仕入先企業1社に対する買掛金314,328千円、及び手数料相当額の売上高2,416千円をそれぞれ計上しておりましたが、販売先企業より納品の事実がない旨の回答が平成19年6月13日付でありましたので、平成19年6月21日、MSTは、仕入先企業及び販売先企業に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p> なお、前述の取引以外の未計上の仕入契約3,161,309千円についても、MSTは、平成19年6月21日、仕入先企業2社に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。 </p> <p> MSTは、翌連結会計年度において売掛金1,979,474千円、買掛金1,963,550千円、及び売上高15,165千円の取消しを行う予定であります。 </p> <p> なお、今後販売先企業又は仕入先企業と見解が相違し、同各企業から訴訟の提起を受ける可能性を含め、翌期以降の業績に及ぼす影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であります。 </p>

(2) 【その他】

訴訟事件

①当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月20日付けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成19年3月20日

（訴状到着日 平成19年4月6日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

再生債務者株式会社アイ・エックス・アイ（以下、IXIという）の管財人がMSTに対し、IXIを販売元としてMSTを販売先とする商品売買契約に基づき売買代金の一部を請求する訴訟を提起し、現在係争中でありま

す。

(2) 訴訟を提起した者

名称 再生債務者株式会社アイ・エックス・アイ

代表者 管財人弁護士 小松陽一郎

住所 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売掛代金支払請求訴訟

請求額 3億35百万円

3. 今後の見通し

MSTは、IXIが商品を納入していないため、IXIに対して売買販売代金を支払う義務はなく、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

②当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月29日付けで東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所

平成19年3月29日

（訴状到着日 平成19年4月20日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

東京リース株式会社（以下、東京リースという）がMSTを含む企業17社及び個人8人を相手に提訴し、MSTに対しては、両者間における売買契約の解除に基づいて支払い済み売買代金の返還を請求しており、現在係争中でありま

す。

(2) 訴訟を提起した者

名称 東京リース株式会社

代表者 代表取締役 海老原 政徳

住所 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 契約解除に伴う原状回復請求権に基づく契約代金返還請求訴訟

請求額 3億60百万円

3. 今後の見通し

MSTは、本件売買契約に基づくMST・東京リース間の取引が正常な取引として既に決済済みであるため、東京リースに対し売買代金を返還する義務はなく、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

③当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年6月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年6月27日

（訴状到着日 平成19年7月9日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社オープンループ（以下、オープンループという）がMSTを含む企業13社及び個人4人を相手に訴訟を提起し、MSTに対しては、MSTの不法行為またはMSTの従業員の不法行為による使用者責任に基づき損害賠償を請求しており、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社オープンループ

代表者 代表取締役 駒井 滋

住所 北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 3億1百万円

3. 今後の見通し

オープンループの主張は、MSTの取引先（破産手続き中）の株式購入代金を損害として請求するものであり、MSTの不法行為の態様、損害発生との因果関係及び故意・過失に関し、具体性を欠いており到底認められるものではないため、MSTはオープンループに対し請求額を支払う義務がないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

④当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年7月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

（訴状到着日 平成19年8月28日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社インターコム（以下、インターコムという）がMSTの元代表取締役の不法行為及び当社の使用者責任を根拠に損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

3. 今後の見通し

インターコムの主張は、MST元代表取締役の不法行為責任を構成する事実の主張として不十分であり、またこれを立証しうる証拠が提出されていないことから、MSTの損害賠償責任はなく、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,158,057		2,301,518		1,711,342	
2 受取手形	※3	98,632		23,212		49,429	
3 売掛金		2,911,510		2,524,069		3,094,833	
4 たな卸資産		271,229		252,111		304,883	
5 その他		655,489		756,879		1,153,297	
6 貸倒引当金		△47,990		△36,324		△65,055	
流動資産合計		6,046,927	39.9	5,821,467	39.6	6,248,731	39.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※1	975,102		946,028		944,432	
(2)土地		2,650,070		2,650,070		2,650,070	
(3)その他	※1	345,530		280,414		304,670	
有形固定資産計		3,970,703	26.2	3,876,513	26.4	3,899,173	24.7
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		664,010		399,491		464,652	
(2)ソフトウェア 仮勘定		169,356		152,206		270,550	
(3)自社利用ソフト ウェア		393,186		634,438		456,853	
(4)その他		29,545		24,520		26,440	
無形固定資産計		1,256,098	8.3	1,210,656	8.2	1,218,497	7.7
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,423,620		1,123,438		1,581,955	
(2)関係会社株式		1,445,103		1,313,246		1,445,103	
(3)敷金・保証金		493,226		493,346		493,000	
(4)その他		600,919		904,670		991,507	
(5)貸倒引当金		△84,578		△50,462		△81,125	
投資その他の資産 計		3,878,292	25.6	3,784,239	25.8	4,430,440	28.0
固定資産合計		9,105,095	60.1	8,871,409	60.4	9,548,111	60.4
資産合計		15,152,022	100.0	14,692,876	100.0	15,796,842	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		749,608		650,251		764,713	
2 短期借入金		2,260,000		1,900,000		2,510,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		478,700		1,223,840		1,030,440	
4 未払法人税等		48,000		62,000		222,000	
5 前受収益		797,141		825,768		732,164	
6 賞与引当金		251,207		259,535		282,007	
7 返品調整引当金		—		21,480		29,413	
8 その他		1,202,813		1,003,170		1,120,088	
流動負債合計		5,787,471	38.2	5,946,045	40.5	6,690,826	42.4
II 固定負債							
1 長期借入金		1,120,000		744,840		771,160	
2 その他		2,784		28,338		5,339	
固定負債合計		1,122,784	7.4	773,178	5.2	776,499	4.9
負債合計		6,910,256	45.6	6,719,224	45.7	7,467,326	47.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,196,272	21.1	3,198,176	21.8	3,196,272	20.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,011,686		3,013,389		3,011,686	
(2) その他資本 剰余金		5		—		—	
資本剰余金合計		3,011,692	19.9	3,013,389	20.5	3,011,686	19.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		206,924		206,924		206,924	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却準備 金		14,955		2,364		4,728	
別途積立金		2,485,000		2,185,000		2,485,000	
繰越利益剰 余金		120,725		102,490		111,914	
利益剰余金合計		2,827,605	18.7	2,496,779	17.0	2,808,566	17.8
4 自己株式		△870,656	△5.8	△773,248	△5.3	△772,980	△4.9
株主資本合計		8,164,913	53.9	7,935,096	54.0	8,243,544	52.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額		81,567	0.5	54,671	0.4	90,207	0.6
2 繰延ヘッジ損益		△4,714	△0.0	△16,114	△0.1	△4,236	△0.0
評価・換算差額等 合計		76,853	0.5	38,556	0.3	85,971	0.5
純資産合計		8,241,766	54.4	7,973,652	54.3	8,329,516	52.7
負債純資産合計		15,152,022	100.0	14,692,876	100.0	15,796,842	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,036,015	100.0	7,991,929	100.0	16,001,310	100.0
II 売上原価		3,100,469	38.6	3,162,272	39.6	6,194,194	38.7
売上総利益		4,935,546	61.4	4,829,656	60.4	9,807,115	61.3
返品調整引当金 戻入額		—	—	29,413	0.4	—	—
返品調整引当金 繰入額		—	—	21,480	0.3	29,413	0.2
差引売上総利益		4,935,546	61.4	4,837,590	60.5	9,777,701	61.1
III 販売費及び一般管 理費		4,716,047	58.7	4,683,335	58.6	9,503,009	59.4
営業利益		219,498	2.7	154,254	1.9	274,692	1.7
IV 営業外収益	※2	35,512	0.5	40,674	0.5	55,518	0.3
V 営業外費用	※3	30,535	0.4	40,041	0.5	68,138	0.4
経常利益		224,475	2.8	154,888	1.9	262,072	1.6
VI 特別利益	※4	1,858	0.0	220,784	2.8	—	—
VII 特別損失	※5,6	58,609	0.7	178,915	2.2	64,856	0.4
税引前中間(当 期)純利益		167,724	2.1	196,757	2.5	197,215	1.2
法人税、住民税 及び事業税		27,806		40,973		250,892	
法人税等調整額		45,603	73,409	82,578	123,551	△131,598	119,294
中間(当期)純利 益		94,314	1.2	73,205	0.9	77,920	0.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	△302,919	3,114,187	△870,603	8,441,674
中間会計期間中の 変動額											
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875
特別償却準備金の 取崩(注)						△10,227		10,227	—		—
別途積立金の 取崩(注)							△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当(注)								△380,897	△380,897		△380,897
中間純利益								94,314	94,314		94,314
自己株式の取得										△52	△52
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	4,946	4,929	—	4,929	—	△10,227	△700,000	423,644	△286,582	△52	△276,760
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	5	3,011,692	206,924	14,955	2,485,000	120,725	2,827,605	△870,656	8,164,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	157,991	—	157,991	8,599,665
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				9,875
特別償却準備金の 取崩(注)				—
別途積立金の 取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△380,897
中間純利益				94,314
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△76,423	△4,714	△81,137	△81,137
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△76,423	△4,714	△81,137	△357,898
平成18年9月30日 残高 (千円)	81,567	△4,714	76,853	8,241,766

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	3,011,686	206,924	4,728	2,485,000	111,914	2,808,566	△772,980	8,243,544
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	1,904	1,703	1,703							3,607
特別償却準備金の 取崩					△2,364		2,364	—		—
別途積立金の 取崩						△300,000	300,000	—		—
剰余金の配当							△384,991	△384,991		△384,991
中間純利益							73,205	73,205		73,205
自己株式の取得									△300	△300
自己株式の処分							△1	△1	31	30
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	1,904	1,703	1,703	—	△2,364	△300,000	△9,423	△311,787	△268	△308,448
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,198,176	3,013,389	3,013,389	206,924	2,364	2,185,000	102,490	2,496,779	△773,248	7,935,096

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	90,207	△4,236	85,971	8,329,516
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				3,607
特別償却準備金の 取崩				—
別途積立金の 取崩				—
剰余金の配当				△384,991
中間純利益				73,205
自己株式の取得				△300
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△35,536	△11,878	△47,414	△47,414
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△35,536	△11,878	△47,414	△355,863
平成19年9月30日 残高 (千円)	54,671	△16,114	38,556	7,973,652

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	△302,919	3,114,187	△870,603	8,441,674
事業年度中の変動額											
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875
特別償却準備金の取崩(注)						△10,227		10,227	—		—
特別償却準備金の取崩						△10,227		10,227	—		—
別途積立金の取崩(注)							△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当(注)								△380,897	△380,897		△380,897
当期純利益								77,920	77,920		77,920
自己株式の取得										△445	△445
自己株式の処分				△5	△5				△2,644	△2,644	98,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,946	4,929	△5	4,923	—	△20,454	△700,000	414,833	△305,621	97,622	△198,129
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	—	3,011,686	206,924	4,728	2,485,000	111,914	2,808,566	△772,980	8,243,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	157,991	—	157,991	8,599,665
事業年度中の変動額				
新株の発行				9,875
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△380,897
当期純利益				77,920
自己株式の取得				△445
自己株式の処分				95,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△67,783	△4,236	△72,019	△72,019
事業年度中の変動額合計 (千円)	△67,783	△4,236	△72,019	△270,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	90,207	△4,236	85,971	8,329,516

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,673千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,144千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により算出した返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は返品損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上しておりましたので、前事業年度の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の販売を行っていた子会社を当事業年度に当社が吸収合併し、当社ブランドの新製品を発売したことから、当事業年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により算出した返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>なお、新製品の発売が下期であったことから、当中間会計期間は合併以前の子会社における会計処理を継続し、過去の返品実績率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上しておりましたので、当事業年度の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金金利 ③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利 を固定金利に変換する目的の のみを利用しており、個別借 入金に対応して、都度、決裁、 承認を経て管理しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ローの変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フローの変動 の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価 しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成の基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、 税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費 税等と、売上等に係る仮受消 費税等は相殺のうえ流動負債 「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,246,480千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,333,752千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間会計期間より製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、納入するシステムの高度化・複雑化により、製商品の出荷から付随する役務提供の完了までの期間が長期化する傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しに伴う業務管理システムの整備が完了したことから、より確実かつ適切に売上認識するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は325,180千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は287,039千円それぞれ減少しております。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	1,951,169千円	1,959,426千円	1,975,684千円
2 保証債務	<p>関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 102,858千円 ビス (株)ガリアプラス 2,000,000千円</p>	<p>関係会社の取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 119,663千円 ビス</p>	<p>関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 104,167千円 ビス (株)ガリアプラス 2,100,000千円</p>
※3 (中間)期末日満期手形の 会計処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 36,123千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,445千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,224千円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	99,647千円	84,423千円	200,139千円
無形固定資産	455,005千円	369,222千円	867,807千円
※2 営業外収益の主要項目			
受取利息	557千円	8,501千円	4,451千円
※3 営業外費用の主要項目			
支払利息	27,765千円	38,395千円	59,084千円
社債利息	202千円	— 千円	202千円
※4 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	— 千円	34,387千円	— 千円
関係会社株式売却益	— 千円	163,980千円	— 千円
貸倒引当金戻入益	1,858千円	22,417千円	— 千円
※5 特別損失の主要項目			
減損損失	3,499千円	12,012千円	6,530千円
投資有価証券評価損	— 千円	159,807千円	— 千円
貸倒引当金繰入額	200千円	— 千円	349千円
合併による関係会社株式消却損等	48,481千円	— 千円	48,481千円

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※6 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社 (広島県広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区 他</td> <td>電話加入 権(休止 分)</td> <td>その他 無形固 定資産</td> <td>2,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429 千円 無形固定資産 2,070 千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社 (広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他 無形固 定資産	2,070	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿四国圏支社(大阪府中央区)他8支社</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品</td> <td>10,623</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区 他</td> <td>電話加入 権(休止 分)</td> <td>その他 無形固 定資産</td> <td>1,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,364 千円 器具備品 7,259 千円 無形固定資産 1,389 千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	近畿四国圏支社(大阪府中央区)他8支社	営業拠点	建物及び器具備品	10,623	東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他 無形固 定資産	1,389	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社 (広島県広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区 他</td> <td>電話加入 権(休止 分)</td> <td>その他 無形固 定資産</td> <td>5,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429 千円 無形固定資産 5,101 千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社 (広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他 無形固 定資産	5,101
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
中国圏支社 (広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																				
東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他 無形固 定資産	2,070																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
近畿四国圏支社(大阪府中央区)他8支社	営業拠点	建物及び器具備品	10,623																																				
東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他 無形固 定資産	1,389																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
中国圏支社 (広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																				
東京都新宿区 他	電話加入 権(休止 分)	その他 無形固 定資産	5,101																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,611,866	150	—	2,612,016
合 計	2,611,866	150	—	2,612,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,318,650	944	96	2,319,498
合 計	2,318,650	944	96	2,319,498

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加944株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少96株は、買い増し請求による払出によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650
合 計	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,284株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少294,500株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,414</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,516</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,516千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	21,931	減価償却累計額相当額	12,414	中間期末残高相当額	<u>9,516</u>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,950千円	1年超	6,565千円	合計	<u>9,516千円</u>	支払リース料	1,830千円	減価償却費相当額	1,830千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,234</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>49,251</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>49,169千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	56,485	減価償却累計額相当額	7,234	中間期末残高相当額	<u>49,251</u>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	10,357千円	1年超	38,811千円	合計	<u>49,169千円</u>	支払リース料	1,882千円	減価償却費相当額	1,882千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,021</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,587</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,587千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	13,021	減価償却累計額相当額	5,433	期末残高相当額	<u>7,587</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,027千円	1年超	5,560千円	合計	<u>7,587千円</u>	支払リース料	3,611千円	減価償却費相当額	3,611千円
取得価額相当額	21,931																																																								
減価償却累計額相当額	12,414																																																								
中間期末残高相当額	<u>9,516</u>																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																									
1年以内	2,950千円																																																								
1年超	6,565千円																																																								
合計	<u>9,516千円</u>																																																								
支払リース料	1,830千円																																																								
減価償却費相当額	1,830千円																																																								
取得価額相当額	56,485																																																								
減価償却累計額相当額	7,234																																																								
中間期末残高相当額	<u>49,251</u>																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																									
1年以内	10,357千円																																																								
1年超	38,811千円																																																								
合計	<u>49,169千円</u>																																																								
支払リース料	1,882千円																																																								
減価償却費相当額	1,882千円																																																								
取得価額相当額	13,021																																																								
減価償却累計額相当額	5,433																																																								
期末残高相当額	<u>7,587</u>																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	2,027千円																																																								
1年超	5,560千円																																																								
合計	<u>7,587千円</u>																																																								
支払リース料	3,611千円																																																								
減価償却費相当額	3,611千円																																																								
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>134,000千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	110,000千円	合計	<u>134,000千円</u>	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>110,000千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	86,000千円	合計	<u>110,000千円</u>	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>122,000千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	98,000千円	合計	<u>122,000千円</u>																																				
1年以内	24,000千円																																																								
1年超	110,000千円																																																								
合計	<u>134,000千円</u>																																																								
1年以内	24,000千円																																																								
1年超	86,000千円																																																								
合計	<u>110,000千円</u>																																																								
1年以内	24,000千円																																																								
1年超	98,000千円																																																								
合計	<u>122,000千円</u>																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成18年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間（平成19年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度（平成19年3月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 (株)ミロク情報サービス（当社）

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

②被結合企業

名称 (株)ミロクドットコム

事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理

名称 (株)ミロク・ユニソフト

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年7月1日を合併期日として100%子会社である(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、特別損失に計上しております。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 (株)ミロク情報サービス（当社）

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

②被結合企業

名称 (株)ミロクドットコム

事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理

名称 (株)ミロク・ユニソフト

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年7月1日を合併期日として100%子会社である(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、特別損失に計上しております。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	平成19年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。 ①自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるためであります。 ②取得する株式の種類 当社普通株式 ③取得しうる株式の総数 120,000株 ④取得価額の総額 36,000千円 ⑤取得期間 平成19年11月22日から 平成19年12月21日まで ⑥取得の方法 東京証券取引所における市場買付	

(2) 【その他】

訴訟事件

当社は、平成19年7月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

(訴状到着日 平成19年8月28日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社インターコム（以下、インターコムという）が当社の元取締役の不法行為に対する使用者責任を根拠に損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

3. 今後の見通し

インターコムの主張は、元取締役の不法行為責任を構成する事実の主張として不十分であり、またこれを立証しうる証拠が提出されていないことから、当社に損害賠償責任はなく、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及 事業年度 自 平成18年4月1日 平成18年6月29日
びその添付書類 (第30期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤野 勝之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】(注)4に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上について、従来、出荷基準によっていたが、当中間連結会計期間より、製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 ㊞

業務執行社員 公認会計士 藤野 勝之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上について、従来、出荷基準によっていたが、当中間会計期間より、製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。